

報告第 2 号

西海市税条例の一部を改正する条例の制定に係る専決処分の承認について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定により、これを報告し、承認を求める。

令和 5 年 6 月 1 6 日

西海市長 杉澤 泰彦

専決処分第3号

西海市税条例（平成17年西海市条例第56号）の一部を次のように改正することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

令和5年3月31日 専決

西海市長 杉澤 泰彦

西海市条例第 号

西海市税条例の一部を改正する条例

西海市税条例（平成17年西海市条例第56号）の一部を次のように改正する。

第46条中「第5号の15様式」の次に「又は第5号の15の2様式」を加え、「によって」を「により」に改める。

第48条第1項及び第5項中「第22号の4様式」の次に「又は第22号の4の2様式」を加え、同条第15項中「法第321条の8第69項」を「第321条の8第71項」に改める。

第50条第1項中「第22号の4様式」の次に「又は第22号の4の2様式」を加え、同条第2項中「においては」を「には」に改める。

第98条第1項及び第5項並びに第101条第1項中「第34号の2の5様式」の次に「又は第34号の2の5の2様式」を加える。

附則第8条第1項中「令和6年度」を「令和9年度」に改める。

附則第10条中「、第63条又は第64条」を「又は第63条」に、「、第63条若しくは第64条」を「若しくは第63条」に改める。

附則第10条の2第3項中「附則第15条第22項」を「附則第15条第21項」に改め、同条第4項中「附則第15条第23項第1号」を「附則第15条第22項第1号」

に改め、同条第5項中「附則第15条第23項第2号」を「附則第15条第22項第2号」に改め、同条第6項中「附則第15条第23項第3号」を「附則第15条第22項第3号」に改め、同条第7項中「附則第15条第24項第1号」を「附則第15条第23項第1号」に改め、同条第8項中「附則第15条第24項第2号」を「附則第15条第23項第2号」に改め、同条第9項中「附則第15条第26項第1号イ」を「附則第15条第25項第1号イ」に改め、同条第10項中「附則第15条第26項第1号ロ」を「附則第15条第25項第1号ロ」に改め、同条第11項中「附則第15条第26項第1号ハ」を「附則第15条第25項第1号ハ」に改め、同条第12項中「附則第15条第26項第1号ニ」を「附則第15条第25項第1号ニ」に改め、同条第13項中「附則第15条第26項第2号イ」を「附則第15条第25項第2号イ」に改め、同条第14項中「附則第15条第26項第2号ロ」を「附則第15条第25項第2号ロ」に改め、同条第15項中「附則第15条第26項第2号ハ」を「附則第15条第25項第2号ハ」に改め、同条第16項中「附則第15条第26項第3号イ」を「附則第15条第25項第3号イ」に改め、同条第17項中「附則第15条第26項第3号ロ」を「附則第15条第25項第3号ロ」に改め、同条第18項中「附則第15条第26項第3号ハ」を「附則第15条第25項第3号ハ」に改め、同条第19項中「附則第15条第33項」を「附則第15条第32項」に改め、同条第20項中「附則第15条第34項」を「附則第15条第33項」に改め、同条第21項中「附則第15条第39項」を「附則第15条第38項」に改め、同条第23項を次のように改める。

23 法附則第15条の9の3第1項に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の1とする。

附則第10条の3第13項を同条第14項とし、同条第12項中「附則第7条第13項」を「附則第7条第17項」に改め、同項を同条第13項とし、同条第11項の次に次の1項を加える。

12 法附則第15条の9の3第1項に規定する特定マンションに係る区分所有に係る家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該特定マンションに係る同項に規定する工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第16項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番

号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称)

- (2) 家屋の所在、家屋番号、種類及び床面積
- (3) 家屋の建築年月日及び登記年月日
- (4) 当該工事が完了した年月日
- (5) 当該工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかつた理由

附則中第15条の2を削り、第15条の2の2を第15条の2とする。

附則第15条の6第3項を削る。

附則第16条第1項中「第8項」を「第4項」に改め、同条第2項中「令和2年4月1日から令和3年3月31日まで」を「令和4年4月1日から令和8年3月31日まで」に、「令和3年度分」を「、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分」に改め、同条第3項から第6項までを削り、同条第7項中「附則第30条第7項」を「附則第30条第3項」に、「三輪以上のガソリン軽自動車」を「三輪以上の法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車（以下この項及び次項において「ガソリン軽自動車」という。）」に改め、「、当該ガソリン軽自動車令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、「令和5年3月31日」を「令和8年3月31日」に、「令和5年度分」を「、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分」に、「第3項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句」を「同条第2号ア（イ）中「3,900円」とあるのは「2,000円」と、同号ア（ウ）a中「6,900円」とあるのは「3,500円」」に改め、同項を同条第3項とし、同条第8項中「附則第30条第8項」を「附則第30条第4項」に改め、「、当該ガソリン軽自動車令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、「令和5年3月31日」を「令和7年3月31日」に、「令和5年度分」を「、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分」に、「第4項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句」を「同条第2号ア（イ）中「3,900円」とあるのは「3,000円」と、同号ア（ウ）a中「6,900円」とある

のは「5,200円」に改め、同項を同条第4項とする。

附則第16条の2第1項中「第8項」を「第4項」に改める。

附則第17条の2第1項及び第2項中「令和5年度」を「令和8年度」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(固定資産税に関する経過措置)

第2条 次項に定めるものを除き、この条例による改正後の西海市税条例（次条第2項において「新条例」という。）の規定中固定資産税に関する部分は、令和5年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和4年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 令和3年4月1日から令和5年3月31日までの期間（以下この項において「適用期間」という。）内に地方税法等の一部を改正する法律（令和3年法律第7号）附則第1条第4号に掲げる規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号）附則第64条に規定する中小事業者等（以下この項において「中小事業者等」という。）が取得（同条に規定する取得をいう。以下この項において同じ。）をした同条に規定する特例対象資産（以下この項において「特例対象資産」という。）（中小事業者等が、同条に規定するリース取引（以下この項において「リース取引」という。）に係る契約により特例対象資産を引き渡して使用させる事業を行う者が適用期間内に取得をした同条に規定する先端設備等に該当する特例対象資産を、適用期間内にリース取引により引渡しを受けた場合における当該特例対象資産を含む。）に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第3条 令和元年10月1日から令和3年12月31日までの間に取得されたこの条例による改正前の附則第15条の2及び第15条の6第3項に規定する三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。

2 新条例附則第16条の規定は、令和5年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和4年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

新旧対照表

西海市税条例の一部を改正する条例

新	旧
<p>西海市税条例</p> <p style="text-align: right;">平成17年4月1日 西海市条例第56号</p> <p>第1条～第45条（略）</p> <p>（給与所得に係る特別徴収税額の納入の義務等）</p> <p>第46条 前条の特別徴収義務者は、月割額を徴収した月の翌月10日までに、その徴収した月割額を施行規則第5号の15様式又は第5号の15の2様式による納入書により納入しなければならない。</p> <p>第46条の2～第47条の6（略）</p> <p>（法人の市民税の申告納付）</p> <p>第48条 市民税を申告納付する義務がある法人は、法第321条の8第1項、第2項、第31項、第34項及び第35項の規定による申告書（第9項、第10項及び第12項において「納税申告書」という。）を、同条第1項、第2項、第31項及び第35項の申告納付にあつてはそれぞれこれ</p>	<p>西海市税条例</p> <p style="text-align: right;">平成17年4月1日 西海市条例第56号</p> <p>第1条～第45条（略）</p> <p>（給与所得に係る特別徴収税額の納入の義務等）</p> <p>第46条 前条の特別徴収義務者は、月割額を徴収した月の翌月10日までに、その徴収した月割額を施行規則第5号の15様式による納入書によって納入しなければならない。</p> <p>第46条の2～第47条の6（略）</p> <p>（法人の市民税の申告納付）</p> <p>第48条 市民税を申告納付する義務がある法人は、法第321条の8第1項、第2項、第31項、第34項及び第35項の規定による申告書（第9項、第10項及び第12項において「納税申告書」という。）を、同条第1項、第2項、第31項及び第35項の申告納付にあつてはそれぞれこれ</p>

新	旧
<p>らの規定による納期限までに、同条第34項の申告納付にあつては遅滞なく市長に提出し、及びその申告に係る税金又は同条第1項後段及び第2項後段の規定により提出があつたものとみなされる申告書に係る税金を施行規則第22号の4様式又は第22号の4の2様式による納付書により納付しなければならない。</p>	<p>らの規定による納期限までに、同条第34項の申告納付にあつては遅滞なく市長に提出し、及びその申告に係る税金又は同条第1項後段及び第2項後段の規定により提出があつたものとみなされる申告書に係る税金を施行規則第22号の4様式による納付書により納付しなければならない。</p>
<p>2～4 (略)</p>	<p>2～4 (略)</p>
<p>5 法第321条の8第34項に規定する申告書（同条第33項の規定による申告書を含む。以下この項において同じ。）に係る税金を納付する場合には、当該税金に係る同条第1項、第2項又は第31項の納期限（納期限の延長があつたときは、その延長された納期限とする。第7項第1号において同じ。）の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、当該税額に年14.6パーセント（申告書を提出した日（同条第35項の規定の適用がある場合において、当該申告書がその提出期限前に提出されたときは、当該提出期限）までの期間又はその期間の末日の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント）の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して施行規則第22号の4様式又は第22号の4の2様式による納付書により納付しなければならない。</p>	<p>5 法第321条の8第34項に規定する申告書（同条第33項の規定による申告書を含む。以下この項において同じ。）に係る税金を納付する場合には、当該税金に係る同条第1項、第2項又は第31項の納期限（納期限の延長があつたときは、その延長された納期限とする。第7項第1号において同じ。）の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、当該税額に年14.6パーセント（申告書を提出した日（同条第35項の規定の適用がある場合において、当該申告書がその提出期限前に提出されたときは、当該提出期限）までの期間又はその期間の末日の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント）の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して施行規則第22号の4様式による納付書により納付しなければならない。</p>
<p>6～14 (略)</p>	<p>6～14 (略)</p>
<p>15 第12項前段の規定の適用を受けている内国法人につき、<u>第321条の8第71項</u>の処分又は前項の届出書の提出があつたときは、これらの処分</p>	<p>15 第12項前段の規定の適用を受けている内国法人につき、<u>法第321条の8第69項</u>の処分又は前項の届出書の提出があつたときは、これらの処分</p>

新	旧
<p>又は届出書の提出があった日の翌日以後の第12項前段の期間内に行う第9項の申告については、第12項前段の規定は適用しない。ただし、当該内国法人が、同日以後新たに同項前段の承認を受けたときは、この限りでない。</p>	<p>分又は届出書の提出があった日の翌日以後の第12項前段の期間内に行う第9項の申告については、第12項前段の規定は適用しない。ただし、当該内国法人が、同日以後新たに同項前段の承認を受けたときは、この限りでない。</p>
<p>16 (略)</p>	<p>16 (略)</p>
<p>第49条 (略)</p>	<p>第49条 (略)</p>
<p>(法人の市民税に係る不足税額の納付の手續)</p>	<p>(法人の市民税に係る不足税額の納付の手續)</p>
<p>第50条 法人の市民税の納税者は、法第321条の12の規定に基づく納付の告知を受けた場合には、当該不足税額を当該通知書の指定する期限までに、施行規則第22号の4様式又は第22号の4の2様式による納付書により納付しなければならない。</p>	<p>第50条 法人の市民税の納税者は、法第321条の12の規定に基づく納付の告知を受けた場合には、当該不足税額を当該通知書の指定する期限までに、施行規則第22号の4様式による納付書により納付しなければならない。</p>
<p>2 前項の場合には、その不足税額に法第321条の8第1項、第2項又は第31項の納期限（同条第35項の申告納付に係る法人税割に係る不足税額がある場合には、同条第1項又は第2項の納期限とし、納期限の延長があった場合には、その延長された納期限とする。第4項第1号において同じ。）の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント（前項の納期限までの期間又は当該納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント）の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付しなければならない。</p>	<p>2 前項の場合においては、その不足税額に法第321条の8第1項、第2項又は第31項の納期限（同条第35項の申告納付に係る法人税割に係る不足税額がある場合には、同条第1項又は第2項の納期限とし、納期限の延長があった場合には、その延長された納期限とする。第4項第1号において同じ。）の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント（前項の納期限までの期間又は当該納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント）の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付しなければならない。</p>

新	旧
<p>い。 3及び4 (略)</p> <p>第51条～第97条 (略)</p> <p>(たばこ税の申告納付の手続)</p> <p>第98条 前条の規定によってたばこ税を申告納付すべき者（以下この節において「申告納税者」という。）は、毎月末日までに、前月の初日から末日までの間における売渡し等に係る製造たばこの品目ごとの課税標準たる本数の合計数（以下この節において「課税標準数量」という。）及び当該課税標準数量に対するたばこ税額、第96条第1項の規定により免除を受けようとする場合にあっては同項の適用を受けようとする製造たばこに係るたばこ税額並びに次条第1項の規定により控除を受けようとする場合にあっては同項の適用を受けようとするたばこ税額その他必要な事項を記載した施行規則第34号の2様式による申告書を市長に提出し、及びその申告に係る税金を施行規則第34号の2の5様式又は第34号の2の5の2様式による納付書によって納付しなければならない。この場合において、当該申告書には、第96条第3項に規定する書類及び次条第1項の返還に係る製造たばこの品目ごとの数量についての明細を記載した施行規則第16号の5様式による書類を添付しなければならない。</p>	<p>ならない。 3及び4 (略)</p> <p>(たばこ税の申告納付の手続)</p> <p>第98条 前条の規定によってたばこ税を申告納付すべき者（以下この節において「申告納税者」という。）は、毎月末日までに、前月の初日から末日までの間における売渡し等に係る製造たばこの品目ごとの課税標準たる本数の合計数（以下この節において「課税標準数量」という。）及び当該課税標準数量に対するたばこ税額、第96条第1項の規定により免除を受けようとする場合にあっては同項の適用を受けようとする製造たばこに係るたばこ税額並びに次条第1項の規定により控除を受けようとする場合にあっては同項の適用を受けようとするたばこ税額その他必要な事項を記載した施行規則第34号の2様式による申告書を市長に提出し、及びその申告に係る税金を施行規則第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。この場合において、当該申告書には、第96条第3項に規定する書類及び次条第1項の返還に係る製造たばこの品目ごとの数量についての明細を記載した施行規則第16号の5様式による書類を添付しなければならない。</p>

新	旧
<p>2～4 (略)</p> <p>5 前項の修正申告書に係る税金を納付する場合には、当該税金に係る第1項又は第2項の納期限（納期限の延長があったときは、その延長された納期限。第101条第2項において同じ。）の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、当該税額に年14.6パーセント（修正申告書を提出した日までの期間又はその日の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント）の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して、<u>施行規則第34号の2の5様式又は第34号の2の5の2様式</u>による納付書によって納付しなければならない。</p> <p>第99条～第100条の2 (略)</p> <p>(たばこ税に係る不足税額等の納付手続)</p> <p>第101条 たばこ税の納税義務者は、法第481条、第483条又は第484条の規定に基づく納付の告知を受けた場合には、当該不足税額又は過少申告加算金額、不申告加算金額若しくは重加算金額を、当該通知書の指定する期限までに、<u>施行規則第34号の2の5様式又は第34号の2の5の2様式</u>による納付書によって納付しなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>第102条～第151条 (略)</p>	<p>2～4 (略)</p> <p>5 前項の修正申告書に係る税金を納付する場合には、当該税金に係る第1項又は第2項の納期限（納期限の延長があったときは、その延長された納期限。第101条第2項において同じ。）の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、当該税額に年14.6パーセント（修正申告書を提出した日までの期間又はその日の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント）の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して、<u>施行規則第34号の2の5様式</u>による納付書によって納付しなければならない。</p> <p>第99条～第100条の2 (略)</p> <p>(たばこ税に係る不足税額等の納付手続)</p> <p>第101条 たばこ税の納税義務者は、法第481条、第483条又は第484条の規定に基づく納付の告知を受けた場合には、当該不足税額又は過少申告加算金額、不申告加算金額若しくは重加算金額を、当該通知書の指定する期限までに、<u>施行規則第34号の2の5様式</u>による納付書によって納付しなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>第102条～第151条 (略)</p>

新	旧
<p data-bbox="232 277 327 312">附 則</p> <p data-bbox="147 389 450 424">第1条～第7条 (略)</p> <p data-bbox="197 501 943 536">(肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例)</p> <p data-bbox="147 555 1106 1098">第8条 昭和57年度から令和9年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第4項に規定する場合において、第36条の2第1項の規定による申告書（その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第36条の3第1項の確定申告書を含む。次項において同じ。）に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第1項に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるとき（これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。次項において同じ。）は、当該事業所得に係る市民税の所得割の額を免除する。</p> <p data-bbox="147 1117 365 1152">2及び3 (略)</p> <p data-bbox="147 1228 537 1264">第9条及び第9条の2 (略)</p> <p data-bbox="197 1340 336 1375">(読替規定)</p>	<p data-bbox="1218 277 1312 312">附 則</p> <p data-bbox="1133 389 1435 424">第1条～第7条 (略)</p> <p data-bbox="1182 501 1928 536">(肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例)</p> <p data-bbox="1133 555 2092 1098">第8条 昭和57年度から令和6年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第4項に規定する場合において、第36条の2第1項の規定による申告書（その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第36条の3第1項の確定申告書を含む。次項において同じ。）に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第1項に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるとき（これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。次項において同じ。）は、当該事業所得に係る市民税の所得割の額を免除する。</p> <p data-bbox="1133 1117 1350 1152">2及び3 (略)</p> <p data-bbox="1133 1228 1523 1264">第9条及び第9条の2 (略)</p> <p data-bbox="1182 1340 1321 1375">(読替規定)</p>

新	旧
<p>第10条 法附則第15条から第15条の3の2まで又は<u>第63条</u>の規定の適用がある各年度分の固定資産税に限り、第61条第8項中「又は第349条の3の4から第349条の5まで」とあるのは、「若しくは第349条の3の4から第349条の5まで又は附則第15条から第15条の3の2まで<u>若しくは第63条</u>」とする。</p> <p>(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)</p> <p>第10条の2 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>法附則第15条第21項</u>に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>4 <u>法附則第15条第22項第1号</u>に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>5 <u>法附則第15条第22項第2号</u>に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>6 <u>法附則第15条第22項第3号</u>に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>7 <u>法附則第15条第23項第1号</u>に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>8 <u>法附則第15条第23項第2号</u>に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。</p>	<p>第10条 法附則第15条から第15条の3の2まで、<u>第63条又は第64条</u>の規定の適用がある各年度分の固定資産税に限り、第61条第8項中「又は第349条の3の4から第349条の5まで」とあるのは、「若しくは第349条の3の4から第349条の5まで又は附則第15条から第15条の3の2まで、<u>第63条若しくは第64条</u>」とする。</p> <p>(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)</p> <p>第10条の2 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>法附則第15条第22項</u>に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>4 <u>法附則第15条第23項第1号</u>に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>5 <u>法附則第15条第23項第2号</u>に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>6 <u>法附則第15条第23項第3号</u>に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>7 <u>法附則第15条第24項第1号</u>に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>8 <u>法附則第15条第24項第2号</u>に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。</p>

新	旧
9 法附則第15条第25項第1号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。	9 法附則第15条第26項第1号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。
10 法附則第15条第25項第1号ロに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。	10 法附則第15条第26項第1号ロに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。
11 法附則第15条第25項第1号ハに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。	11 法附則第15条第26項第1号ハに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。
12 法附則第15条第25項第1号ニに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。	12 法附則第15条第26項第1号ニに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。
13 法附則第15条第25項第2号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、4分の3とする。	13 法附則第15条第26項第2号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、4分の3とする。
14 法附則第15条第25項第2号ロに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、4分の3とする。	14 法附則第15条第26項第2号ロに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、4分の3とする。
15 法附則第15条第25項第2号ハに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は4分の3とする。	15 法附則第15条第26項第2号ハに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は4分の3とする。
16 法附則第15条第25項第3号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。	16 法附則第15条第26項第3号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。
17 法附則第15条第25項第3号ロに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。	17 法附則第15条第26項第3号ロに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。
18 法附則第15条第25項第3号ハに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。	18 法附則第15条第26項第3号ハに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。
19 法附則第15条第32項に規定する市の条例で定める割合は2分の1と	19 法附則第15条第33項に規定する市の条例で定める割合は2分の1と

新	旧
<p>する。</p> <p>20 <u>法附則第15条第33項に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。</u></p> <p>21 <u>法附則第15条第38項に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。</u></p> <p>22 (略)</p> <p>23 <u>法附則第15条の9の3第1項に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の1とする。</u></p> <p>(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p> <p>第10条の3 (略)</p> <p>2～11 (略)</p> <p>12 <u>法附則第15条の9の3第1項に規定する特定マンションに係る区分所有に係る家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該特定マンションに係る同項に規定する工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第16項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</u></p>	<p>する。</p> <p>20 <u>法附則第15条第34項に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。</u></p> <p>21 <u>法附則第15条第39項に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。</u></p> <p>22 (略)</p> <p>23 <u>法附則第64条に規定する市の条例で定める割合は0（生産性の向上に重点的に取り組むべき業種として同意導入促進基本計画（中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第50条第2項に規定する同意導入促進基本計画をいう。）に定める業種に属する事業の用に供する法附則第64条に規定する特例対象資産について同じ。）とする。</u></p> <p>(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p> <p>第10条の3 (略)</p> <p>2～11 (略)</p>

新	旧
<p>(1) <u>納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）</u></p> <p>(2) <u>家屋の所在、家屋番号、種類及び床面積</u></p> <p>(3) <u>家屋の建築年月日及び登記年月日</u></p> <p>(4) <u>当該工事が完了した年月日</u></p> <p>(5) <u>当該工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかった理由</u></p> <p>13 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第17項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 施行規則附則第7条第17項に規定する補助の算定の基礎となった当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修に要した費用</p> <p>(6) (略)</p> <p>14 (略)</p>	<p>12 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第13項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 施行規則附則第7条第13項に規定する補助の算定の基礎となった当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修に要した費用</p> <p>(6) (略)</p> <p>13 (略)</p>

新	旧
<p>第11条～第15条 (略)</p> <p>(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)</p> <p><u>第15条の2</u> (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>第15条の3～第15条の5 (略)</p> <p>(軽自動車税の環境性能割の税率の特例)</p> <p>第15条の6 (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>第11条～第15条 (略)</p> <p><u>(軽自動車税の環境性能割の非課税)</u></p> <p><u>第15条の2 法第451条第1項第1号(同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)</u>に掲げる3輪以上の軽自動車(自家用のものに限る。以下この条において同じ。)に対しては、当該3輪以上の軽自動車の取得が令和元年10月1日から令和3年12月31日までの間(附則第15条の6第3項において「特定期間」という。)に行われたときに限り、<u>第80条第1項の規定にかかわらず、軽自動車税の環境性能割を課さない。</u></p> <p>(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)</p> <p><u>第15条の2の2</u> (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>第15条の3～第15条の5 (略)</p> <p>(軽自動車税の環境性能割の税率の特例)</p> <p>第15条の6 (略)</p> <p>2 (略)</p>

新	旧
<p>(軽自動車税の種別割の税率の特例)</p> <p>第16条 法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の法第444条第3項に規定する車両番号の指定（次項から第4項までにおいて「初回車両番号指定」という。）を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第82条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>	<p><u>3 自家用の3輪以上の軽自動車であって乗用のものに対する第81条の4（第2号に係る部分に限る。）及び前項の規定の適用については、当該軽自動車の取得が特定期間に行われたときに限り、これらの規定中「100分の2」とあるのは、「100分の1」とする。</u></p> <p>(軽自動車税の種別割の税率の特例)</p> <p>第16条 法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の法第444条第3項に規定する車両番号の指定（次項から第8項までにおいて「初回車両番号指定」という。）を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第82条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>
<p>(略)</p> <p>2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>	<p>(略)</p> <p>2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>

新	旧													
<p>(略)</p>	<p>(略)</p> <p>3 <u>法附則第30条第3項第1号及び第2号に掲げる法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車（以下この条において「ガソリン軽自動車」という。）のうち3輪以上のものに対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</u></p> <table border="1" data-bbox="1137 726 2089 1177"> <tbody> <tr> <td data-bbox="1137 726 1496 817">第2号ア（イ）</td> <td data-bbox="1496 726 1794 817">3,900円</td> <td data-bbox="1794 726 2089 817">2,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1137 817 1496 999" rowspan="2">第2号ア（ウ） a</td> <td data-bbox="1496 817 1794 908">6,900円</td> <td data-bbox="1794 817 2089 908">3,500円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1496 908 1794 999">10,800円</td> <td data-bbox="1794 908 2089 999">5,400円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1137 999 1496 1177" rowspan="2">第2号ア（ウ） b</td> <td data-bbox="1496 999 1794 1090">3,800円</td> <td data-bbox="1794 999 2089 1090">1,900円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1496 1090 1794 1177">5,000円</td> <td data-bbox="1794 1090 2089 1177">2,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 <u>法附則第30条第4項第1号及び第2号に掲げるガソリン軽自動車のうち3輪以上のもの（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車</u></p>	第2号ア（イ）	3,900円	2,000円	第2号ア（ウ） a	6,900円	3,500円	10,800円	5,400円	第2号ア（ウ） b	3,800円	1,900円	5,000円	2,500円
第2号ア（イ）	3,900円	2,000円												
第2号ア（ウ） a	6,900円	3,500円												
	10,800円	5,400円												
第2号ア（ウ） b	3,800円	1,900円												
	5,000円	2,500円												

新	旧		
	<p>年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>		
	第2号ア（イ）	3,900円	3,000円
	第2号ア（ウ） a	6,900円	5,200円
		10,800円	8,100円
	第2号ア（ウ） b	3,800円	2,900円
		5,000円	3,800円
	<p>5 <u>法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車のうち、自家用の乗用のものに対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車</u>が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車<u>が令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第2項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</u></p>		

新	旧
<p>3 <u>法附則第30条第3項の規定の適用を受ける三輪以上の法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車</u>（以下この項及び次項において「<u>ガソリン軽自動車</u>」という。）（営業用の乗用のものに限る。）に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、<u>当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、同条第2号ア（イ）中「3,900円」とあるのは「2,000円」と、同号ア（ウ）a中「6,900円」とあるのは「3,500円」とする。</u></p> <p>4 <u>法附則第30条第4項の規定の適用を受ける三輪以上のガソリン軽自動車</u>（前項の規定の適用を受けるものを除き、営業用の乗用のものに限る。）に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車^が令和4年4月1日から令和7年3月31日までの間に初回車両番</p>	<p>6 <u>法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる三輪以上の軽自動車</u>（<u>自家用の乗用のものを除く。</u>）に対する第82条の規定の適用については、<u>当該軽自動車^が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車^が令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第2項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</u></p> <p>7 <u>法附則第30条第7項の規定の適用を受ける三輪以上のガソリン軽自動車</u>（営業用の乗用のものに限る。）に対する第82条の規定の適用については、<u>当該ガソリン軽自動車^が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車^が令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第3項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</u></p> <p>8 <u>法附則第30条第8項の規定の適用を受ける三輪以上のガソリン軽自動車</u>（前項の規定の適用を受けるものを除き、営業用の乗用のものに限る。）に対する第82条の規定の適用については、<u>当該ガソリン軽自動車^が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番</u></p>

新	旧
<p>号指定を受けた場合には、<u>当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分</u>の軽自動車税の種別割に限り、<u>同条第2号ア（イ）中「3,900円」とあるのは「3,000円」と、同号ア（ウ）a中「6,900円」とあるのは「5,200円」とする。</u></p> <p>（軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例）</p> <p>第16条の2 市長は、軽自動車税の種別割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が前条第2項から<u>第4項</u>までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。</p> <p>2及び3 （略）</p> <p>第16条の3～第17条 （略）</p> <p>（優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例）</p> <p>第17条の2 昭和63年度から<u>令和8年度</u>までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等（租税特別措置法第31条第1項に規定する土地</p>	<p>号指定を受けた場合には<u>令和4年度分</u>の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車が令和4年4月1日から<u>令和5年3月31日</u>までの間に初回車両番号指定を受けた場合には<u>令和5年度分</u>の軽自動車税の種別割に限り、<u>第4項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</u></p> <p>（軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例）</p> <p>第16条の2 市長は、軽自動車税の種別割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が前条第2項から<u>第8項</u>までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。</p> <p>2及び3 （略）</p> <p>第16条の3～第17条 （略）</p> <p>（優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例）</p> <p>第17条の2 昭和63年度から<u>令和5年度</u>までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等（租税特別措置法第31条第1項に規定する土地</p>

新	旧
<p>等をいう。以下この条において同じ。)の譲渡(同項に規定する譲渡をいう。以下この条において同じ。)をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡(法附則第34条の2第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得(次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。次項において同じ。)に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割の額は、前条第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額に相当する額とする。</p> <p>(1)及び(2) (略)</p> <p>2 前項の規定は、昭和63年度から<u>令和8年度</u>までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡(法附則第34条の2第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第10項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。</p> <p>3 (略)</p>	<p>等をいう。以下この条において同じ。)の譲渡(同項に規定する譲渡をいう。以下この条において同じ。)をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡(法附則第34条の2第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得(次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。次項において同じ。)に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割の額は、前条第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額に相当する額とする。</p> <p>(1)及び(2) (略)</p> <p>2 前項の規定は、昭和63年度から<u>令和5年度</u>までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡(法附則第34条の2第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第10項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。</p> <p>3 (略)</p>

新	旧
第17条の3～第24条 (略)	第17条の3～第24条 (略)

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(固定資産税に関する経過措置)

第2条 次項に定めるものを除き、この条例による改正後の西海市税条例（次条第2項において「新条例」という。）の規定中固定資産税に関する部分は、令和5年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和4年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 令和3年4月1日から令和5年3月31日までの期間（以下この項において「適用期間」という。）内に地方税法等の一部を改正する法律（令和3年法律第7号）附則第1条第4号に掲げる規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号）附則第64条に規定する中小事業者等（以下この項において「中小事業者等」という。）が取得（同条に規定する取得をいう。以下この項において同じ。）をした同条に規定する特例対象資産（以下この項において「特例対象資産」という。）（中小事業者等が、同条に規定するリース取引（以下この項において「リース取引」という。）に係る契約により特例対象資産を引き渡して使用させる事業を行う者が適用期間内に取得をした同条に規定する先端設備等に該当する特例対象資産を、適用期間内にリース取引により引渡しを受けた場合における当該特例対象資産を含む。）に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第3条 令和元年10月1日から令和3年12月31日までの間に取得されたこの条例による改正前の附則第15条の2及び第15条の6第3項に規定する三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。

2 新条例附則第16条の規定は、令和5年度以後の年度分の軽自動車税の種別割については適用し、令和4年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

西海市税条例の一部を改正する条例の概要

西海市税条例の一部改正

条例規定	改正概要	施行日
第46条 (給与所得に係る特別徴収税額の納入の義務等)	○施行規則様式の新設に伴う改正 給与所得に係る特別徴収税額の納入書様式の新設。 ※納入書様式中にQRコードの印字が追加。 令和5年4月から市税の新たな納付方法として、納付書に印刷されたQRコードを自宅のパソコンやスマートフォンから読み取り、スマートフォン決済アプリ等による納付ができる。	R5.4.1
第48条 (法人の市民税の申告納付)	○施行規則様式の新設に伴う改正 法人市民税の申告納付に係る納付書様式の新設。 ※納入書様式中にQRコードの印字が追加。 納付方法は上記と同じ。	
第50条 (法人の市民税に係る不足税額の納付の手續)	○施行規則様式の新設に伴う改正 法人市民税の不足額の納付に係る納付書様式の新設。 ※納入書様式中にQRコードの印字が追加。 納付方法は上記と同じ。	
第98条 (たばこ税の申告納付の手續)	○施行規則様式の新設に伴う改正 たばこ税の申告納付の手續に係る納付書様式の新設。 ※納入書様式中にQRコードの印字が追加。 納付方法は上記と同じ。	
附則第8条 (肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例)	○法律改正にあわせて改正 適用期限の延長（令和6年度→令和9年度）。 ※農業所得の課税の特例 1頭あたり100万円（交雑種80万円、乳用種50万円）未満であれば、年間の売却頭数が1,500頭まで、所得税及び住民税が免除される規定。	
附則第10条 (読替規定)	○法律改正にあわせて改正 令和3年度改正における法附則第64条を削る改正規定の施行（令和5年4月1日）。 ※法附則第64条 中小事業者等が令和3年4月1日から令和5年3月31日までの期間に中小事業等経営強化法の規定に従って取得した先端設備等（事業用家屋、機械、設備等）に係る固定資産税を3年度分、軽減するもの。	

<p>附則第 10 条 の 2 (法附則第 15 条第 2 項 第 1 号等の条 例で定める割 合)</p>	<p>○法規定の新設にあわせて新設 同条 23 項を加える規定は、長寿命化に資する大規模の修繕等が行われたマンションに対する税額の減額措置のわがまち特例の割合を定めるもの。翌年度の固定資産税を 1 / 3 に減額。 ※対象となるマンションの要件 ・築後 20 年以上が経過している 10 戸以上のマンション ・大規模修繕工事を過去に 1 回以上行っている ・大規模修繕工事を令和 5 年 4 月から令和 7 年 3 月までの実施分 その他、法令改正による規定の項ズレの反映。</p>													
<p>附則第 10 条 3 (新築住宅等 に対する固定 資産税の減額 の規定の適用 を受けようと する者がすべ き申告)</p>	<p>○法規定の新設にあわせて新設 同条 12 項を加える規定は、長寿命化に資する大規模修繕工事を行ったマンションに係る固定資産税の減額措置を受けようとする者がすべき申告手続を定めるもの。 ※大規模修繕工事を完了した日から 3 月以内に次に掲げる事項を記載した申告書を提出 ・納税義務者の住所、氏名 ・家屋の所在、家屋番号、種類及び床面積 ・家屋の建築年月日及び登記年月日 ・当該工事が完了した年月日 等</p>													
<p>第 15 条の 2 (軽自動車税 の環境性能割 の非課税)</p>	<p>○法律改正にあわせて削除 臨時的軽減措置に係る規定の削除。 ※環境性能割は、自動車を取得（購入、譲受け等）したときに、自動車の環境への負荷の程度に応じて課される税金。 臨時的軽減措置については、消費税導入及び新型コロナウイルス感染症の影響を配慮して標準税率から 1 %軽減するもの。 (標準税率) (臨時的軽減措置)</p> <table border="1" data-bbox="371 1283 1236 1444"> <tr> <td>車種</td> <td>税率</td> <td rowspan="4">⇒</td> <td>税率</td> </tr> <tr> <td>電気自動車等</td> <td>非課税</td> <td>非課税</td> </tr> <tr> <td>ガソリン車等 2030 燃費基準 70%達成</td> <td>1 %</td> <td>非課税</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>2 %</td> <td>1 %</td> </tr> </table> <p>(廃止)</p>	車種	税率	⇒	税率	電気自動車等	非課税	非課税	ガソリン車等 2030 燃費基準 70%達成	1 %	非課税	上記以外	2 %	1 %
車種	税率	⇒	税率											
電気自動車等	非課税		非課税											
ガソリン車等 2030 燃費基準 70%達成	1 %		非課税											
上記以外	2 %		1 %											
<p>第 15 条の 6 (軽自動車税 の環境性能割 の税率の特例)</p>	<p>○法律改正にあわせて削除 臨時的軽減措置に係る規定の削除。 ※内容は上記と同じ。</p>													
<p>第 16 条 (軽自動車税 の種別割の税 率の特例)</p>	<p>○法律改正にあわせて改正 適用期限の延長。 取得期間：令和 5 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 軽自動車税の種別割のグリーン化特例（軽課）について、特例の期限を 3 年間延長。 ただし、△25%軽減の営業用乗用車については 2 年間延長。 ※グリーン化特例（軽課）は、燃費性能等に優れた軽自動車（新車に限る。）を取得した日の属する年度の翌年度分の税率をより燃費基準の良い車両について、75%・50%・25%と軽減するもの。 その他、適用期限終了による規定の削除。</p>													

<p>第 16 条の 2 (軽自動車税 の種別割の賦 課徴収の特 例)</p>	<p>○規定の整備 附則第 16 条の規定の削除に伴う規定の整備。 ※項ズレ 「第 8 項」 → 「第 4 項」</p>	
<p>第 17 条の 2 (優良住宅地 の造成等のた めに土地等を 譲渡した場合 の長期譲渡所 得に係る市民 税の課税の特 例)</p>	<p>○法律改正にあわせて改正 適用期限の延長 (令和 5 年度 → 令和 8 年度)。 ※優良宅地とは、国や地方公共団体等に対する譲渡で、一団の住宅 (25 戸以上) 又は中高層の耐火共同住宅の建設 (15 戸以上) の造成 等のために所有期間 5 年を超える土地等を譲渡した場合の市民税の 軽減措置。 課税長期譲渡所得金額が 2,000 万円以下の部分の税率が原則 3.0%から 2.4%となるもの。</p>	